

# 社会的企業を捉えるアプローチに関する考察

## —批判的研究と規範的研究の可能性—

浦 野 充 洋

### 要 旨

近年、社会的企業に対する関心が高まってきている。もともとアメリカとヨーロッパの2つにルーツを持つ社会的企業は様々に論じられ、その掴み所のなさが社会的企業の特徴とさえ言える。社会的企業をいかに捉えることができるのか。本稿では、実践から社会的企業を捉えようとする研究と批判的研究を手がかりに、研究者の規範に注目しながら社会的企業を捉えるアプローチを検討する。

キーワード：社会的企業 (Social Enterprise)、社会企業家 (Social Entrepreneur)、批判的研究 (Critical Study)、規範的研究 (Normative Study)、実践 (Practice)

## I はじめに

科学技術の進展や経済的な発展によって人々の生活が豊かになる一方で、環境問題や貧困問題、社会的排除など新たな問題が顕在化してきている。こうした社会的な課題を解決する存在として1990年代頃より欧米を中心に注目を集め、議論されてきたのが社会的企業 (social enterprise)<sup>1)</sup> である<sup>2)</sup>。

- 1) social enterprise の日本語訳について、英語の social と日本語の社会は必ずしも一致せず、また、企業にはイノベーションの担い手としての enterprise と事業体としての firm という意味が混在しているという指摘もある (鈴木, 2014)。特に社会的企業の社会性は非常に重要な論点であるが、本稿では多くの議論でされているように social enterprise を社会的企業と訳して議論を進めていく。
- 2) 学術的には、社会企業家活動 (social entrepreneurship) という概念のもとで議論されることも多い。

もともと社会的企業という言葉は、1970年代にアメリカのNPOのコミュニティのなかで障害者やホームレスの人などに職業の機会を作る活動に対して用いられるようになったと言われている (Alter, 2002)。その後、1990年頃より人口に膾炙し始め、1993年にハーバード・ビジネス・スクールにおいて Social Enterprise Initiative が設立されたのを皮切りに多くの大学や財団で社会的企業に関する研究所や社会的企業を学ぶためのコースが設けられるなど、学術的にも実務的にも注目を集めてきた<sup>3)</sup>。ヨーロッパにおいては、1991年にイタリアで社会的協同組合法が制定されたのを契機に多くの国で社会的企業を推進する法律が制定されている<sup>4)</sup>。

欧米を中心に議論が始められた社会的企業は、各国の状況や論者の問題関心を反映して様々に論じられてきた。結果、その掴み所のなさが特徴とさえ言える状況にある。本稿では、実践から社会的企業を捉えようとする研究と、社会的企業に対する批判的研究を手がかりに、研究者の規範に注目しながら社会的企業を捉えるアプローチについて検討する。

## II 社会的企業を巡る定義

社会的企業がコミュニティの利益や社会的な価値を創造するという目的を中心的なミッションとして活動する企業であることは多くの議論で共通している (Defourny and Nyssens, 2010)。しかし、社会的企業は、各国の状況や論者の問題関心を反映して様々に論じられてきた。各団体の社会的企業の定義を見るだけでも、その違いが分かる。例えば、アメリカの社会企業家のネットワーク組織である Social Enterprise Alliance では、社会的企業は「市場主

---

3) Short, Moss and Lumpkin (2009) によると、社会的企業が学術的な雑誌で初めて論じられたのは1991年である。

4) 1995年にベルギーで社会的目的をもった会社 (company with a social purpose)、1998年にポルトガルで社会的連帯協同組合 (social solidarity co-operative)、1999年にギリシャで有限責任社会的協同組合 (social co-operatives with limited liability)、2001年にフランスで社会的協同組合 (société coopérative d'intérêt collectif)、2004年にイギリスでコミュニティ利益会社 (community interest company) に関する法律が制定されている (Defourny, 2001; 藤井, 2013a)。

導のアプローチを通じて、基礎的な満たされていない要求や社会的課題に取り組む組織<sup>5)</sup>と定義されている。それに対して、ヨーロッパにおける社会的企業の国際比較調査プロジェクトを契機に結成された研究ネットワークである EMES (L'émergence des Entreprises Sociales en Europe) は、経済的な基準と社会的な指標という2つの軸をもとに定義している。経済的な基準としては、継続的な財・サービスの生産・供給、高度の自律性、経済的なリスク、有償労働。社会的な指標としては、コミュニティへの貢献という明確な目的、市民グループによる設立、資本所有に依存しない意思決定、活動によって影響を受ける人々による参加、利潤分配の制限を社会的企業の要件としている (Defourny, 2001)。

アメリカでは1980年代に小さな政府と新自由主義を掲げたレーガン政権によって政府のNPOに対する補助金が大幅に削減され、NPOが自立して組織を維持する方策を探すなかで社会的企業が議論されるようになってきた。そのため、社会的な課題に対して市場原理を用いて解決することに重点が置かれている。社会的な課題の解決がソーシャル・イノベーションを担う社会企業家に委ねられているのもアメリカの議論の特徴である (藤井, 2013a)。それに対して、ヨーロッパでは石油危機以降、経済成長の落ち込みに伴う長期失業者の増加や社会的排除問題の深刻化、保育や高齢者介護など社会サービスの不足という問題を解決するものとして社会的企業が注目されてきた。こうした問題に対して、社会的経済や連帯経済に根ざしたヨーロッパでは、民主的な解決策が志向されてきた。そのため、社会的企業の要件としても経済的な基準を設けることで従来の非営利組織と区分しながら、組織への民主的参加などを要件に設けることで社会性を担保しようとしている<sup>6)</sup>。民主的な意思決定を実現するための統治構造や利益分配の制限など社会的企業のあり方そのものに関心を持たれてきたのがヨーロッパの議論の特徴と言える。

5) Social Enterprise Alliance のホームページ (<https://socialenterprise.us/about/social-enterprise/>) より。

6) アメリカとヨーロッパにおける社会的企業の違いについては、Kerlin (2006)、Defourny and Nyssens (2010)、藤井 (2013a) などに詳しい。

以上のように、社会的企業はアメリカとヨーロッパの2つのルーツに根ざしながら、相互に影響を及ぼしながら議論が重ねられてきた (Defourny and Nyssens, 2010)<sup>7)</sup>。各国独自の文脈のなかから、自然発生的に社会的企業が登場してきた欧米に対して、日本では、これら欧米の議論を輸入する形で社会的企業の議論が始められた。自然発生的に社会的企業の議論が立ち上がらなかった理由として、日本人の間で社会的な課題は政府が担うべきという意識が普及していたことや、福祉などの社会的な領域で収益事業を行うことに違和感が持たれていたことが指摘されている (土肥・唐木・谷本, 2006)。例えば、社会的排除に関して、身体障害者の雇用問題を見てみれば、1960年に身体障害者雇用促進法が成立し、1976年には雇用率制度が制定されるなど、厚生労働省を中心に福祉政策として取り組まれてきた (尹・岸・浦野・金川, 2016)。一方で、日本では同様の活動がコミュニティ・ビジネスという言葉のもとで取り組まれており、言葉の問題として社会的企業が普及してこなかっただけであるという指摘もある (橋本, 2009)。とは言え、日本においても2000年代後半より社会的企業に関する議論が数多く見られるようになってきている (米澤, 2017)。ただし、社会的企業に関連した議論はソーシャル・ビジネスという用語のもとで議論されることも多く、2007年には経済産業省によってソーシャルビジネス研究会が立ち上げられている<sup>8)</sup>。ソーシャルビジネス研究会によれば、ソーシャル・ビジネスは、社会的な課題を解決するために、ビジネスの手法を用いて取り組むものであり、以下の3つの要件を満たす事業であるとされる (経済産業省, 2008, 3 頁; 経済産業省, 2011, 4 頁)<sup>9)</sup>。

7) ヨーロッパにおいても、とくにビジネス・スクールではビジネスの観点からの関心が高まってきており、アメリカの議論に根ざしながら社会的企業が議論されるようになってきている (Defourny and Nyssens, 2010)。また、ヨーロッパのなかでも大陸と海を隔てたイギリスは、アメリカの影響を受けた社会的企業が語られることも多い (北島・藤井・清水, 2005)。

8) マイクロ・クレジットを開発し、社会的企業の考え方の普及に大きな影響を与えたムハマド・ユヌスはソーシャル・ビジネスという言葉を用いていたが、世界的には社会的企業、社会企業家という言葉のもとで議論されることが多い。

「社会性」：現在、解決が求められる社会的課題に取り組むことを事業活動のミッションとすること。

「事業性」：ミッションをビジネスの形に表し、継続的に事業活動を進めていくこと。

「革新性」：新しい社会的商品・サービスや、それを提供するための仕組みを開発したり、活用したりすること。また、その活動が社会に広がることを通して、新しい社会的価値を創出すること。

定義からも分かるように民主的な意思決定など社会的企業の統治構造には拘らず、広く社会的な課題を解決していくことに焦点が置かれておりアメリカの議論に近い。しかし、アメリカの議論では社会的企業の社会性が無限定に使われ、何を持って社会的企業と言えるのか定められなくなっているという問題が指摘されてきた（藤井, 2013a）。アメリカの議論に近いということは、同様の問題が当てはまるとも言える。この問題に対して、日本においても、近年、社会性の意味を社会的排除問題に絞った議論も行われている（e.g., 橋本, 2009; 原田・藤井・松井, 2010）。これらの議論では、労働統合を実現するための社会的企業のあり方が問われることが多く、ヨーロッパの議論に近いと言えよう。

以上のように様々に論じられてきた社会的企業ではあるが、法人格などの組織形態に囚われないことが特徴してあげられることがある（宮本, 2013）<sup>10)</sup>。従来の枠組みに囚われないことが様々な状況への適用可能性を生

9) この定義は、ソーシャルビジネス研究会の座長を務めていた谷本寛治による谷本（2002）に基づいていると考えられる。なお、2008年と2011年の報告書では、句読点などに若干の違いがあり、本稿では2011年の定義を引用している。

10) ただし、全ての議論で全ての法人格が社会的企業として受け入れられているわけではなく、どのような法人格を社会的企業に含めるかは論者によって差がある。最も広く社会的企業を捉えようとしているのは、アメリカのビジネス・スクールの研究者たちである。例えば Dees（1998）は、社会的企業を NPO と営利企業の連続線上に位置づけ、ミッションに即した活動をサポートするために商業活動を展開する NPO からフィ

み出し、ここまで社会的企業を普及させてきたとも言える（橋本，2009）。一方で、様々に適用できてしまう掴み所のなさは、論者が社会的と考えれば何でも社会的企業に含まれる状況も生み出してきている。掴み所のなさが特徴とも言える社会的企業を、どのように捉えることができるのか。次節以降では、社会的企業を捉えるためのアプローチについて検討していく。

### Ⅲ 社会的企業の実践への注目

社会的企業の定義が各団体で異なっていたように、何を持って社会的企業とするのかという定義的な境界は不変ではない。さらに、境界を定めたとしても、組織の集合が境界付けられることと、その境界に属する全ての組織が同一の原理を共有することは同じではない。境界が可変的である場合、そして原理が共有されない場合に、いかに社会的企業を捉えることが出来るのか。米澤（2017）は、こうした問題意識のもとで、研究者が境界や原理を先験的に特定化することなく社会的企業を捉えるアプローチとして、法制度アプローチと組織アイデンティティ・アプローチを提唱している<sup>11)</sup>。

#### 1. 法制度アプローチ

法制度アプローチは、研究者が社会的企業の内包を決めつけてしまうのではなく、実際に社会に存在する法律を手がかりに社会的企業を捉えようとするものである。先述したように、社会的企業に関する法律は1991年のイタリ

---

ランソロビーや CSR を行う営利企業まで、幅広く社会的な目的を掲げる組織を対象としてきた。日本においても、谷本・大室・大平・土肥・古村（2013）では、幅広くソーシャル・イノベーションを捉えていくために、限定を設けることなく社会的な課題に取り組む組織を対象とすることが明示されている。ただし、アメリカでも、実務においては主に NPO が対象にされてきた（Kerlin, 2006）。ヨーロッパでは、社会的企業は営利企業とは異なる「もう一つのやり方」として捉えられてきた（OECD, 2009）。そのため、サードセクターに位置づけられ労働組合やアソシエーションが対象とされることが多い。

11) 米澤（2017）は、従来のサードセクターの議論が、他のセクターとの確固たる境界や、サードセクターに固有の原理が備わっていることを前提とした本質主義に陥ってきたと指摘し、その問題を解消するものとして、これらのアプローチを提唱している。

アの社会的協同組合法を皮切りにヨーロッパ各国で整備されてきた。アジアにおいても2007年に韓国において社会的企業育成法が施行されている。こうした社会的企業に関する法律に注目すれば、社会的企業に正統性が付与される過程や、正統性が付与された社会的企業の活動メカニズムを捉えることが可能になるというものである。ただし、日本には社会的企業に関する法律が存在しないことから、日本では、このアプローチを用いることはできないという。

しかし、問題は法律が存在しないことだけにあるわけではない。法律があったとしても社会的企業の活動が正当化されるとは限らない。1991年の社会的協同組合法によって社会的協同組合の増加をみたイタリアでは、2006年に社会的企業法が制定された<sup>12)</sup>。社会的協同組合法では、労働統合や社会福祉サービスの提供が主な対象とされていたために提供されるサービスの幅が狭いことが問題として指摘されていた (Kerlin, 2006)。社会的企業法は、こうした問題を解消すべく、環境や生態系の保護、ソーシャル・ツーリズムなど幅広い分野で社会的企業を推進していくために導入された。社会的企業法によって、アソシエーションや財団など営利活動を認められていない法人格の組織が、別組織として社会的企業を設立することで、間接的に営利活動に従事することも可能になった。例えば、救急活動を手がけるフィレンツェのミゼリコルディア慈悲信心会 (Venerabile Arciconfraternita della Misericordia di Firenze)<sup>13)</sup> は、この法律を利用してホテル経営を事業とするピアツ (Piazza della Misericordia Di Firenze S.r.l. Impresa Sociale) を立ち上げた<sup>14)</sup>。フィレンツェのミゼリコルディアは、もともと修道士によって設立された組織であり、教会との関係が深かった。その関係からフィレンツェの大司教区が所有

12) 1991年には1,000を超える社会的協同組合が設立され、2005年には7,364の社会的協同組合が設立されていた (ララッタ, 2014)。

13) 1244年にアソシエーションとして設立されたヨーロッパ最古のボランティア組織である。イタリアの救急活動は、日本のような公的サービスではなく、各地に存在するミゼリコルディアによって担われている。

14) 本事例を含めたイタリアの社会的企業の事例について、浦野・尹・金川・岸 (2017) で紹介している。



する地域で最も古い建物の一つを借り、ホテルとして経営することにしたのである。社会的企業の分類としてはソーシャル・ツーリズムに分類され、大人数のグループ、子供や高齢の家族を持つ家族、障害を持つ人が夏休みや冬休みに過ごせる場所を提供することを目指していた。しかし、社会的企業法にはソーシャル・ツーリズムとしての具体的な要件が示されているわけではなかった。そのため、スタッフとしても社会的企業として具体的に何をすれば良いか分からないという問題を抱えることになった。また、周りにホテルも多くあったことから経営がうまく行かず、現在、活動を停止している。単に法律が社会的企業を生み出しているわけではない。このように法律があっても社会的企業の活動が推進されないこともあるし、日本のように法律がなくても社会的企業が生み出されることもある。多くの国で政策として推進される社会的企業を捉えるために法律に注目するのは重要なことであろう。しかし、法律は社会的企業を形作る1つの要素でしかない。

## 2. 組織アイデンティティ・アプローチ

組織アイデンティティ・アプローチは、法律が制定されているかどうかにかかわらず、社会的企業の実践に注目し、社会的企業という言葉を用いる当事者の意味づけに注目するものである。米澤（2017）は、このアプローチのもとで、とくに社会的企業のなかでも労働統合型社会的企業に焦点をあて、その実践の広がりをつえている。具体的には、労働統合型社会的企業には、2種類あることを見出している。1つは、支援付きの就労の場所を提供することで段階的な就労を目指す支援型社会的企業である。もう1つは、就労困難者と非就労困難者の対等性を強調することで能力を問わず仕事への包摂を試みる連帯型社会的企業である。これらは、同じ労働統合型社会的企業であっても当事者に対して別の論理にもとづいた社会性が作用していた。支援型社会的企業の社会性は専門職のロジックにもとづいており、連帯型社会的企業の社会性は民主主義のロジックにもとづいていたのである。

以上のように社会的企業の内包を先験的に決めることなく、経験的な調査



をもとに明らかにしておくことは重要なことであろう。しかし、どれほど実践に寄り添おうとしても、理論負荷的にしか現象を捉えることができないことは古くから議論されてきたことでもある（Woolgar and Pawluch, 1985）。米澤（2017）も盛山（1995）に依拠しながら述べているように、当事者の語りをもとにした一次理論は、研究者の観察にもとづいた二次理論として解釈される。研究者の予断を完全に排除することはできず、社会的企業についても研究者が持ち込んだ何らかの前提をもとに捉えられ、解釈されることになる。

#### IV 社会的企業の光と影

これまで社会的企業を論じるとき、どのような前提が持ち込まれてきたのであろうか。Dacin, Dacin and Tracey（2011）によれば、多くの議論で社会企業家は英雄として特徴付けられてきたという。藤井（2013b）は、社会的企業論において創造的で斬新なアイデアを持った英雄の存在が与件にされてきたことを批判している。Dey and Steyaert（2010）によると、暗黙裡に英雄としての社会企業家を前提としてきてしまった背後には、我々の成果（performativity）に対する志向性が根ざしている。この成果に対する志向性は、現代に生きる我々が持つ、実用性（utility）、合理主義（rationalism）、進歩（progress）、個人主義（individualism）に対する肯定的な価値観に導かれているという。こうした価値観をもとに我々は社会企業家によってもたらされるイノベーションは、何か善いものとして無条件に受け入れてしまう。しかし、社会企業家によってもたらされるイノベーションが必ずしも善いものとは限らない。例えば、社会的な事業として有名なマイクロ・クレジットも、必ずしも全ての人を救ってきたわけではない。貧しい村や人々を貧困から救い市場経済の活性化をもたらしと言われる一方で、貧困層に西欧的な社会的慣行を押しつけ、伝統的な社会関係を壊してきた側面が指摘されている。Dey and Steyaert（2010）は、このように社会的企業を語る我々を包み込んできた大きな物語の背後に見過ごされてきた負の側面として存在するカウンターナラティブを捉えていく必要を主張する。

こうした社会的な事業がもたらす負の側面を指摘していたのが Khan, Munir and Willmott (2007) である。彼らは、パキスタンにあるシアルコットのサッカーボール製造における児童労働の撤廃という社会的な活動の背後に潜んでいた影を指摘する。シアルコットのサッカーボール製造における児童労働はアメリカのテレビ局である CBS のドキュメンタリーで取り上げられることで、世界中で注目を集めることになった。そして、その問題を解決すべく、いくつもの NGO が連携したプロジェクトが立ち上げられた。児童労働は、母親が家でサッカーボールを縫製していることに起因していた。そこで、プロジェクトを通じて工場を作り、工場で作業をさせることでシアルコットのサッカーボール産業を守りながら、児童労働が撤廃された。このように社会的な活動として語られる事例を前にしたとき、我々は肯定的な側面ばかりに目を奪われてしまう。しかし、このプロジェクトは深刻な貧困問題を引き起こしていた。シアルコットでは、もともとサッカーボールの縫製に対する職業的位置づけが非常に低かった。そのため、縫製作業は他の家から隠れるようにこっそり行われていたのである。それが工場に出て働かなければいけなくなった。工場に通っていれば、縫製作業に従事していることが周りの人に知られてしまう。そのため、それまでサッカーボールの縫製に従事していた多くの母親が仕事を辞めざるを得なくなってしまったのである。確かに児童労働はなくなったが、より深刻な貧困問題が引き起こされていた。

社会的企業が必ずしも社会的に善い結果を導いているとは限らない。社会的企業を無条件に善いものとして受け入れるのではなく、批判的に検討していく必要がある。そのとき批判の対象は、我々自身が社会的企業に投影するイメージまでもが含まれなければならない。

## V 社会的企業論における批判的研究

社会的企業を批判的に分析する方法として、どのようなアプローチがあり得るのだろうか。Dey and Steyaert (2012) は、これまでの社会的企業論のなかで見られる批判的研究を (1) 脱神話化 (myth-busting)、(2) 権力作用

に対する批判 (critique of power effects)、(3) 規範的批判 (normative critique)、(4) 逸脱を通じた批判 (critique of transgression) の4つに分類している。

第1の脱神話化は、経験的なエビデンスに根ざしていない印象や直感をもとにした研究に対する批判である。例えば、Kerlin and Pollak (2011) は、政府の財政支出の削減が非営利組織の商業化に繋がったという商業的転回の神話に挑戦している。先述したように、アメリカにおいて社会的企業は政府による財政支出の削減のなかで、組織を維持、自立させていくための方策として登場してきたと言われている。しかし、慈善団体の収入源のうち、商業的な収入の割合を調べてみたところ、1982年に48.1%だったのが2002年にかけて57.6%までしか増えておらず、政府からの助成の減少を埋め合わせるのに十分な量ではなかった。つまり、これまで言われてきたような商業的転回が果たされていたわけではなかったのである。こうした批判は、経験的な調査不足に対する批判とも言える。確かに経験的な調査を通じて検討していく必要があるであろう。しかし、このアプローチは、調査をして十分に調べれば、社会的企業の真実を明らかにできるという前提にもとづいている。

これに対して、第2の権力作用に対する批判は、事実性 (facticity) は何らかの真実にもとづいているわけではなく、支配的な言説や技術の権力作用を通じて構成されたものであると考え、その権力作用を批判的に暴露しようとするアプローチである。脱神話化が、経験的な調査をもとに真実を明らかにしようとするアプローチであったのに対して、権力作用に対する批判は、知識や真実に対して政治的なスタンスをとる。このアプローチの目的は、権力作用が、どのように真実の輪郭を条件付け、政治的な支配様式に人々を従わせているのかに対する理解をもたらすことにある。例えば、Dempsey and Sanders (2010) は、社会的企業はストレスのかかる作業環境や個人の犠牲、低い賃金を強いるにも拘わらず、伝統的なキャリア・パスに対する代替案として肯定的に意味づけられることで搾取構造ができあがってきたことを批判している。しかし、批判が、その問題を解決する新たな現実を作り出すとは

限らない。

この問題を乗り越えるのが、第3の規範的批判である。第2のアプローチが批判に終始するのに対して、規範的批判は社会的企業が依って立つべき代替案を提示する。規範的批判は、社会的企業やそれを取り囲む制度を批判的に検討することに始まるが、その目的は、社会的企業を取り巻く価値観を道徳的に判断することにあるのである。例えば、Eikenberry (2009) は、社会的企業が依って立つイデオロギーが市場主義に移行してきたことで2つの問題が生じる可能性があるという。1つは、事業が市場取引で維持できるように捉えられることで寄付者へのアピールが弱まる可能性である。もう1つは、市場主義のなかで営利を追求することで社会的な使命が果たせなくなる可能性である。こうした問題に陥らないために、社会的企業には市民参加と討議のスペースを設けていく必要があるという。確かに市場主義のイデオロギーを批判するだけでなく、代替案を示すことで、その問題を解決する道を提示している。しかし、代替案として提示された民主的参加もまた、研究者自身のイデオロギーに支えられたものでしかない。

こうした研究者が自らのイデオロギーを持ち込むことを回避するアプローチとして最後に取り上げられるのが、第4の逸脱を通じた批判である。このアプローチでは、当事者の視点から既存の権力に対する抵抗を捉えようとする。逸脱を通じた批判は、当事者の発話、物語などを直接的に説明に用いることで当事者に寄り添う。そうすることで彼らが一部となった社会的な現実に対して、どのように省察し、批判し、抵抗しているかを明らかにすることができる。つまり、研究者の問題意識に根ざしているというよりも、当事者の対抗的な行いを通じて権力関係が問題化されている。このアプローチの重要な点は、既存の権力関係を超越した抵抗の余地を示唆しているわけではないことである。個人は決して権力関係から逃れられないが、与えられ自明視されたものを、中断させ、違反し、創造的に再構成することで、他のものに変える状況を作り出すことはできる。逸脱は、人々が既存の権力関係の限界のなかで、自身の自由を作り出そうとすることでもある。このように与えら

れた文化的な資源を用いて自らを開放しようとする様子を捉えることで、既存の権力関係に批判的に対峙する。例えば、Parkinson and Howorth (2008) は、社会企業家たちの語りの分析を通じて、当事者の語りが社会的企業を推進しようとするイギリス政府の政策と調和していないことを明らかにしている。イギリス政府は、社会的企業に効率性や財政的な自立などビジネスとしてのマインドを求めてきたのに対して、当事者たちはビジネスに肯定的ではなく、ビジネスを想起させるような企業家としてよりも、自らをコミュニティの発展や再生に携わる活動家や保護者として見ていたのである。

以上のように Dey and Steyaert (2012) は、社会的企業論のなかで議論されてきた批判的研究を分類しながら、その問題点を整理することで逸脱を通じた批判にたどり着く<sup>15)</sup>。しかし、そこでは実践に注目しようとする研究と同様に自らの規範に対する眼差しが失われている。もちろん、脱神話化が問題にしていたように経験的なエビデンスに根ざして議論していく必要はあるだろう。その意味で実践に寄り添いながら議論をしていく必要がある。しかし、どれほど当事者の実践に寄り添おうとしても価値中立的に捉えることはできない。例えば、Dey and Steyaert (2016) は、これまでの議論が社会企業家の倫理感を前提にしてきたことに対して、実践のうちから当事者の倫理を捉えようとしている。今日の新自由主義の社会は、福祉に関して各自で責任を持つように促しており社会的企業の政策も市民社会のなかで活動する人々に対して商業的な活動やビジネスに精通することを求めるようになっている。Dey and Steyaert (2016) は、当事者に寄り添うことで、こうした社会のなかで社会企業家たちは、政府の言いなりになるわけではなく商業的な成果よりも参加と平等を重視したり、盲目的に政府に服従するのではなく自らの目的のために政策に同調するなど、政府と対峙しながら自らの生き方を選択していたことを明らかにしている。ここでは確かに当事者が、既存の権力関係

15) なお Dey and Steyaert (2012) は学術的な世界における批判は、必ずしも実際の現場に対して影響を及ぼすとは限らないことを指摘し、介入主義的な研究を進めていく必要性を提唱している。

のなかで単に服従するだけではない実践が捉えられている。だが、これは Dey and Steyaert (2016) が、自らの問題意識のもとで社会企業家たちが既存の権力に抵抗しようとしている局面を切り取っているとも言える。その局面は、彼ら自身の規範によって照射されたものなのではないだろうか。

逸脱を通じた批判は、既存の権力関係に対する抵抗を見出すことで、権力関係を変えていく新たな可能性を社会に示そうとするものであると言える。その意味で、研究の意義を考えた有用なアプローチである。しかし、価値中立的に実践に寄り添うことはできず、全ての研究は何らかの規範を前提に行わざるをえない。そうであれば、第3のアプローチとしてあげられた規範的批判は、研究者が規範から逃れられないことに正面から向き合ったアプローチであったとも言える。そのように考えると、批判的研究としては、研究者自身の規範を当事者に重ねながら既存の権力関係に抵抗する術を見出しているようにするアプローチと、研究者自身の規範を前面に出して既存の社会的企業を批判的に検討しながら、新たなあり方を探求するアプローチという2つの道が考えられる。

## VI 社会的企業論における規範の位置

価値中立的に実践に寄り添うことはできず、全ての研究は何らかの規範を前提に行われている。本節では、これまで様々に論じられてきた社会的企業を巡る研究が前提にしていた規範に注目して、先行研究の位置づけを2つの観点から整理したい。

第1に社会的企業の望ましいあり方を検討する研究である。政策や福祉の分野では、こうした観点から議論されることが多い。日本の研究では、例えば、藤井・原田・大高(2013)が、(1)多様な社会的目標を追求する多元的目標、(2)多様なステークホルダーの参加に開かれたマルチ・ステークホルダー、(3)市場からの事業収入、公的資金、ソーシャル・キャピタルなどの資源ミックスによって持続可能性を確保しようとする多元的経済という3つのハイブリッド性が社会的企業の社会性を担保することを提唱してい

る。海外では、EMES によってヨーロッパ各国の社会的企業が比較研究されてきたが、彼らの方法論はマックス・ウェーバーの理念型に着想を得たものであり、経験的な調査をもとにしながらも社会的企業の理念型を探索するものであった (Defourny and Nyssens, 2010)<sup>16)</sup>。実際に経験的調査を通じて構成された理念型をもとに、社会的企業の機能分析が行われている。例えば、Laville and Nyssens (2001) はマルチ・ステークホルダーによる共同所有の構造は、経営者や株主などの単一のステークホルダーによる機会主義的行動を抑制するとともに、組織への信頼感を向上させ、社会的な目標を実現するための資源としてのソーシャルキャピタルを構築していくとしている。これらの議論では、社会的企業の社会性に正面から対峙し、その社会性を民主的参加など多様な利害関係者に開かれた状態に求めていると言えよう。つまり、多様な利害関係者に開かれた企業を社会的に望ましい企業であると考えている。

第2に社会的な課題の解消を実現するための方策を論じる議論である。こうした議論は、経営学に多い。日本の研究では、例えば、谷本ほか (2013) においてソーシャル・イノベーションが、異質なネットワークや利害関係者の結合を通じて新たなアイデアや資源が獲得されることで創出され、形を変えながら普及していくプロセスが検討されている。また、山田・松岡 (2011) では、社会的企業を支えるキャリアと社会的企業を実現させる戦略的志向性が検討されている。海外においても、例えば、Battilana and Dorado (2010) では、利益と社会性を追求するハイブリッド組織を発展させ維持していくための社会化戦略が検討されている。Di Domenico, Haugh and Tracey (2010) では、社会的ブリコラージュという概念を提唱しながら、社会企業家が社会的な目標を実現するために社会的な価値を創造し、利害関係者を巻き込み、資源を獲得するための説得の重要性が検討されている。これらの議論では、社会的企業の社会性に関する判断は留保し、当事者に委ねられてい

16) Laville and Nyssens (2001) においても理念型は現実と同一のものではないことが明示されている。



る<sup>17)</sup>。その代わり、社会的な課題を解消するための方策を提示することに研究の意義を求めていると言える。すなわち、ここでは研究者の規範は、当事者に役立つという意味での有用性を志向していると言えよう。

## VII 結語

これまで様々に定義されてきた社会的企業は、掴み所のなさゆえに、いくつもの問題関心が交差してきた。しかし、様々な問題関心のもとで組み込まれてきたにも拘わらず、研究対象の設定が自らの立場を反映していることに、必ずしも論者が明示的ではなかった（橋本，2009）。社会的企業と対峙するとき、何らかの規範的な観点からしか論じることができない。社会にとって善いことを想起させる社会的企業は、どのような善いことを社会的企業に求めているのかという研究者自身の規範がとりわけ問われる対象でもある。

社会的企業の社会性は現実の政治的過程のなかで構成されている。そうした政治的過程のなかに潜む権力作用に批判的な眼差しを向けることは、社会と対峙する研究者の態度として重要なことであろう。それと同時に社会的企業に仮託した研究者自身の規範性にも自覚的に向き合っていく必要があろう。

（筆者は関西学院大学商学部助教）

## 謝辞

本研究は JSPS 科研費 JP17K13786 の助成を受けたものです。

## 引用文献

- Alter, S. K. (2002) “Case Studies in Social Enterprise: Counterpart International’s Experience,” Counterpart International.
- Battilana, J. and Dorado, S. (2010) “Building Sustainable Hybrid Organizations: The Case of Commercial Microfinance Organizations,” *Academy of Management Journal*, 53 (6), pp.

---

17) 正確には、こうしたアプローチを具体的な現象に当てはめていけば、Dey and Steyaert (2016) の逸脱を通じた批判のように当事者に研究者自身の規範を重ねていくことになるだろう。反対に抽象度をあげて、ソーシャル・イノベーションの実現プロセスのモデル化を志向するほど、現実の社会に対する研究者自身の規範性は捨象されていくと考えられる。

1419-1440.

- Dacin, M. T., Dacin, P. A. and Tracey, M. (2011) "Social Entrepreneurship: A Critique and Future Directions," *Organization Science*, 22 (5), pp. 1203-1213.
- Dees, J. G. (1998) "Enterprising Nonprofit," *Harvard Business Review*, 76 (1), pp. 54-67.
- Defourny, J. (2001) "Introduction: From Third Sector to Social Enterprise," in Borzaga, C. and Defourny, J. (eds.) *The Emergence of Social Enterprise*, Routledge, pp. 1-28 (内山哲朗・石塚秀雄・柳沢敏勝 (訳)「サードセクターから社会的企業へ」『社会的企業：雇用・福祉の EU サードセクター』1-40頁, 2004年).
- Defourny, J. and Nyssens, M. (2010) "Conceptions of Social Enterprise and Social Entrepreneurship in Europe and the United States: Convergences and Divergences," *Journal of Social Entrepreneurship*, 1 (1), pp. 32-53.
- Dempsey, S. E. and Sanders, M. L. (2010) "Meaningful Work? Nonprofit Marketization and Work/Life Imbalance in Popular Autobiographies of Social Entrepreneurship," *Organization*, 17 (4) pp. 437-459.
- Dey, P. and Steyaert, C. (2010) "The Politics of Narrating Social Entrepreneurship," *Journal of Enterprising Communities: People and Places in the Global Economy*, 4 (1), pp. 85-108.
- Dey, P. and Steyaert, C. (2012) "Social Entrepreneurship: Critique and the Radical Enactment of the Social," *Social Enterprise Journal*, 8 (2), pp. 90-107.
- Dey, P. and Steyaert, C. (2016) "Rethinking the Space of Ethics in Social Entrepreneurship: Power, Subjectivity, and Practices of Freedom," *Journal of Business Ethics*, 133 (4), pp. 627-641.
- Di Domenico, M., Haugh, H. and Tracey, P. (2010) "Social Bricolage: Theorizing Social Value Creation in Social Enterprise," *Entrepreneurship Theory and Practice*, 34 (4), pp. 681-703.
- Eikenberry, A. M. (2009) "Refusing the Market: A Democratic Discourse for Voluntary and Nonprofit Organizations," *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, 38 (4), pp. 582-596.
- Kerlin, J. A. (2006) "Social Enterprise in the United States and Europe: Understanding and Learning from the Differences," *Voluntas*, 17 (3), pp. 247-263.
- Kerlin, J. A. and Pollak T. H. (2011) "Nonprofit Commercial Revenue: A Replacement for Declining Government Grants and Private Contributions?," *The American Review of Public Administration*, 41 (6), pp. 686-704.
- Khan, F. R., Munir, K. A. and Willmott, H. (2007) "A Dark Side of Institutional Entrepreneurship: Soccer Balls, Child Labour and Postcolonial Impoverishment," *Organization Studies*, 28 (7), pp. 1055-1077.
- Laville, J. L. and Nyssens, M. (2001) "The Social Enterprise: Toward a Theoretical Socio-economic Approach," in Borzaga, C. and Defourny, J. (eds.) *The Emergence of Social Enterprise*, Routledge, pp. 312-332 (内山哲朗・石塚秀雄・柳沢敏勝 (訳)「社会的企業のインセンティブ構造」『社会的企業：雇用・福祉の EU サードセクター』367-395頁, 2004年).

- OECD (2009) *The Changing Boundaries of Social Enterprises*, OECD Publishing (連合総合生活開発研究所 (訳)『社会的企業の主流化:「新しい公共」の担い手として』明石書店, 2010年).
- Parkinson, C. and Howorth, C. (2008) “The Language of Social Entrepreneurs,” *Entrepreneurship & Regional Development*, 20, pp. 285-309.
- Short, J. C., Moss, T. W. and Lumpkin, G. T. (2009) “Research in Social Entrepreneurship: Past Contributions and Future Opportunities,” *Strategic Entrepreneurship Journal*, 3, pp. 161-194.
- Woolgar, S. and Pawluch, D. (1985) “Ontological Gerrymandering: The Anatomy of Social Problems Explanation,” *Social Problems*, 32 (2), pp. 214-227 (平英美 (訳)「オントロジカル・ゲリマンダリング: 社会問題をめぐる説明の解剖学」平英美・中河伸俊 (編)『新版 構築主義の社会学: 実在論を超えて』世界思想社, 184-213頁, 2000年).
- 浦野充洋・尹大栄・金川幸司・岸昭雄 (2017)「イタリアにおける社会的企業の動向」『経営と情報』29 (2), 23-32頁.
- 北島健一・藤井敦史・清水洋行 (2005)「解説」『社会的企業とは何か: イギリスにおけるサード・セクター組織の新潮流』生協総研レポート, 48, 61-66頁.
- 経済産業省 (2008)「ソーシャルビジネス研究会報告書」.
- 経済産業省 (2011)「ソーシャルビジネス推進研究会報告書: 平成22年度地域新成長産業創出促進事業 (ソーシャルビジネス/コミュニティビジネス連携強化事業)」.
- 鈴木良隆 (2014)「企業と社会: 社会とは何か、企業とは何か」鈴木良隆 (編)『ソーシャル・エンタプライズ論: 自立をめざす事業の革新』有斐閣, 2-24頁.
- 盛山和夫 (1995)『制度論の構図』創文社.
- 谷本寛治 (2002)「社会的企業家精神と新しい社会経済システム: ソーシャル・エンタプライズの可能性」下河辺淳 (監修)・根本博 (編)『ボランタリー経済と企業: 日本企業の再生はなるか?』日本評論社, 197-239頁.
- 谷本寛治・大室悦賀・大平修司・土肥将敦・古村公久 (2013)『ソーシャル・イノベーションの創出と普及』NTT 出版, 207-262頁.
- 土肥将敦・唐木宏一・谷本寛治 (2006)「日本におけるソーシャル・エンタプライズの胎動」谷本寛治 (編)『ソーシャル・エンタプライズ: 社会的企業の台頭』中央経済社.
- 橋本理 (2009)「社会的企業論の現状と課題」『市政研究』162, 130-159頁.
- 原田晃樹・藤井敦史・松井真理子 (2010)『NPO 再構築への道: パートナースhipを支える仕組み』勁草書房.
- 藤井敦史 (2013a)「社会的企業概念はどのように捉えられてきたか」藤井敦史・原田晃樹・大高研道 (編)『闘う社会的企業: コミュニティ・エンパワーメントの担い手』勁草書房, 20-55頁.
- 藤井敦史 (2013b)「企業サイド・アプローチの批判的検討」藤井敦史・原田晃樹・大高研道 (編)『闘う社会的企業: コミュニティ・エンパワーメントの担い手』勁草書房, 56-

78頁.

藤井敦史・原田晃樹・大高研道（編）（2013）『闘う社会的企業：コミュニティ・エンパワメントの担い手』勁草書房.

宮本太郎（2013）「福祉国家転換と「新しい公共」：脱商品化・脱家族化・脱集権化のガバナンス」『社会政策』5（1），61-72頁.

山田仁一郎・松岡久美（2011）「ソーシャル・アントレプレナーの役割とキャリア：四国・九州アイランドリーグと鍵山誠氏」大室悦賀（編）『ソーシャル・ビジネス：地域の課題をビジネスで解決する』中央経済社，45-85頁.

尹大栄・岸昭雄・浦野充洋・金川幸司（2016）「社会的企業の日韓比較：社会的企業を巡る定義と行政支援の観点から」『経営と情報』28（2），23-33頁.

米澤旦（2017）『社会的企業の新しい見方：社会政策のなかのサードセクター』ミネルヴァ書房.

ララッタ，ロザリオ（2014）「イタリアの社会的企業」山本隆（編）『社会的企業論：もうひとつの経済』法律文化社，115-129頁.